

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <http://www.yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日 配当支払開始予定日 平成30年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	48,060	△3.5	6,102	△6.5	7,562	△3.0	5,293	6.7
29年2月期	49,797	△5.8	6,529	6.8	7,796	13.7	4,962	16.0
(注) 包括利益	30年2月期		5,620百万円(△1.9%)		29年2月期		5,728百万円(72.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	207.09	206.80	10.4	11.7	12.7
29年2月期	193.38	193.13	10.5	12.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 1,230百万円 29年2月期 1,088百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	66,321	53,399	80.4	2,077.02
29年2月期	62,420	49,074	78.4	1,920.55

(参考) 自己資本 30年2月期 53,299百万円 29年2月期 48,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,427	△3,023	△1,665	6,026
29年2月期	4,964	△2,347	△2,305	5,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,318	25.9	2.6
30年2月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,713	31.4	3.3
31年2月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		35.8	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	0.3	2,300	△4.5	3,000	△1.5	2,100	△3.0	82.16
通期	49,000	2.0	6,150	0.8	7,650	1.2	5,350	1.1	209.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期	29,331,356株	29年2月期	29,331,356株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期	3,669,847株	29年2月期	3,838,799株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年2月期	25,559,070株	29年2月期	25,662,520株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託口（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式100,600株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ以降をご覧ください。
2. 当社は、平成30年4月9日（月）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(追加情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、海外においては不安定な政治動向や地政学リスクの高まり等懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、個人消費に改善の兆しが見られるとともに、訪日外国人の消費も増加しておりますが、将来不安からくる節約志向は依然として継続しており、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画最終年度となる2017年度におきまして、「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでまいりました。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高480億60百万円（前期比3.5%減）、営業利益61億2百万円（前期比6.5%減）、経常利益75億62百万円（前期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益52億93百万円（前期比6.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、ブライダルジュエリーの回復に時間を要していることに加え、最大需要期である12月のクリスマス商戦も売上が計画を下回りました。

その結果、売上高は309億80百万円（前期比6.6%減）、営業利益は54億69百万円（前期比8.5%減）となりました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、商品提案力と海外生産拠点を活かした主力得意先との取り組み強化が奏功いたしました。(株)アージュでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに販促施策の強化に取り組み、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は170億79百万円（前期比2.7%増）、営業利益は5億66百万円（前期比14.7%増）と前期を上回り好調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は195億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が8億78百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は467億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億17百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が35億20百万円増加したものの、のれんが4億96百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は80億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が2億85百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は48億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が3億60百万円増加したものの、長期借入金が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は533億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億25百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が37億76百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、当連結会計年度末には60億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は54億27百万円(前連結会計年度比4億62百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益76億5百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は30億23百万円(前連結会計年度比6億75百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20億17百万円、有形固定資産の取得による支出11億78百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は16億65百万円(前連結会計年度比6億39百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払15億16百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

流通業界におきましては、将来不安からくる節約志向は依然として継続すると見込まれるなか、経営環境は厳しい状態で推移するものと思われます。

このような状況のもと、「100年企業」、「100年ブランド」の実現を目指す当社グループにとっては、コーポレートブランドである「4℃」（ヨンドシー）が輝き続けることが重要であると捉えております。

次期よりスタートする第5次中期経営計画では「挑戦と変革 Challenge and Change」をスローガンに掲げ、中核となるジュエリー事業に対し積極的な人材補強を行い、経営の質を高めてまいります。そして、4℃のブランド価値向上に加え、次の成長を担う事業の開発、育成にも取り組んでまいります。

また、引き続き「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組むとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成31年2月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高490億円、営業利益61億50百万円、経常利益76億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自社株式の取得を実施すること等による利益還元の水準向上を掲げております。

第4次中期経営計画においては、配当性向を中期的、段階的に30%まで引き上げる方針を掲げてまいりました。この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり32円50銭とさせていただきます。当中間期末の配当（1株当たり32円50銭）と合わせまして、通期では65円とさせていただきますことで、配当性向30%の達成を実現する予定です。

次期よりスタートする第5次中期経営計画では、連続増配へのこだわりを堅持するとともに配当性向30%以上を維持することで、株主還元の水準向上に努めてまいります。

これをふまえ、次期の配当につきましては、中間、期末ともに37円50銭の年間75円、8期連続の増配を予定しております。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規事業の開発、M&A等の事業展開に備えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,219	2,076,174
受取手形及び売掛金	3,137,084	3,061,207
有価証券	3,200,000	3,950,000
商品及び製品	7,453,776	8,332,336
仕掛品	844,796	507,681
原材料及び貯蔵品	703,247	633,136
繰延税金資産	576,831	451,362
前渡金	5,280	20,386
未収入金	301,829	308,924
その他	255,212	208,191
貸倒引当金	△2,357	△2,686
流動資産合計	18,563,921	19,546,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,682,408	5,918,332
土地	5,492,215	5,492,215
リース資産（純額）	135,888	68,898
その他（純額）	815,913	737,940
有形固定資産合計	12,126,426	12,217,387
無形固定資産		
のれん	4,716,796	4,220,291
リース資産	150,972	70,923
商標権	883	2,284
その他	61,419	48,830
無形固定資産合計	4,930,072	4,342,329
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248,070	25,768,779
差入保証金	267,444	258,778
長期貸付金	19,099	15,852
繰延税金資産	753,485	581,650
再評価に係る繰延税金資産	71,490	71,490
投資不動産（純額）	453,866	449,269
退職給付に係る資産	520,200	656,629
敷金	1,895,332	1,887,682
破産更生債権等	79,906	78,681
その他	599,713	553,047
貸倒引当金	△108,150	△107,030
投資その他の資産合計	26,800,458	30,214,831
固定資産合計	43,856,957	46,774,548
資産合計	62,420,878	66,321,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,932	4,077,362
リース債務	199,671	114,551
未払法人税等	1,141,834	856,205
賞与引当金	351,451	251,351
役員賞与引当金	65,050	13,300
資産除去債務	1,000	34,406
その他	2,977,267	2,691,766
流動負債合計	8,692,207	8,038,943
固定負債		
長期借入金	378,940	277,470
リース債務	175,981	85,364
長期預り保証金	317,622	325,381
繰延税金負債	1,687,876	2,048,576
退職給付に係る負債	573,336	568,010
役員退職慰労引当金	378,418	416,528
資産除去債務	993,306	1,012,744
その他	148,733	148,733
固定負債合計	4,654,214	4,882,809
負債合計	13,346,422	12,921,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,145,727	18,182,008
利益剰余金	33,727,198	37,503,586
自己株式	△6,510,635	△6,310,953
株主資本合計	47,848,810	51,861,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,181	1,425,917
繰延ヘッジ損益	16,959	△20,418
土地再評価差額金	△161,985	△161,985
為替換算調整勘定	72,940	78,638
退職給付に係る調整累計額	△153,265	116,129
その他の包括利益累計額合計	1,110,829	1,438,281
新株予約権	114,815	100,066
純資産合計	49,074,456	53,399,509
負債純資産合計	62,420,878	66,321,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	49,797,466	48,060,394
売上原価	20,449,099	20,010,594
売上総利益	29,348,366	28,049,799
販売費及び一般管理費	22,818,564	21,947,186
営業利益	6,529,802	6,102,613
営業外収益		
受取利息	15,564	23,262
受取配当金	90,914	92,747
持分法による投資利益	1,088,146	1,230,794
投資不動産賃貸料	73,140	73,140
為替差益	—	12,858
その他	41,324	37,283
営業外収益合計	1,309,089	1,470,087
営業外費用		
支払利息	239	174
投資不動産減価償却費	4,697	4,685
投資不動産管理費用	2,046	2,073
自己株式取得費用	833	—
為替差損	16,114	—
その他	18,035	3,304
営業外費用合計	41,967	10,238
経常利益	7,796,924	7,562,462
特別利益		
持分変動利益	—	259,796
受取和解金	23,400	—
特別利益合計	23,400	259,796
特別損失		
減損損失	261,928	160,412
関係会社株式売却損	493,781	—
店舗閉鎖損失	22,469	34,308
たな卸資産廃棄損	13,658	—
ブランド整理損	84,541	21,566
特別損失合計	876,379	216,287
税金等調整前当期純利益	6,943,945	7,605,971
法人税、住民税及び事業税	2,264,107	1,887,092
法人税等調整額	△282,725	425,878
法人税等合計	1,981,382	2,312,970
当期純利益	4,962,562	5,293,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,962,562	5,293,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	4,962,562	5,293,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,793	324,251
繰延ヘッジ損益	50,485	△37,063
土地再評価差額金	△3,922	—
為替換算調整勘定	△8,226	5,697
退職給付に係る調整額	106,602	130,350
持分法適用会社に対する持分相当額	184,821	△95,784
その他の包括利益合計	765,553	327,451
包括利益	5,728,116	5,620,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,728,116	5,620,452
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
				自己株式	自己株式 (従持信託所 有分)	自己株式 合計		
当期首残高	2,486,520	18,146,513	29,958,714	△5,289,702	△478,595	△5,768,298	44,823,450	
当期変動額								
剰余金の配当			△1,194,078				△1,194,078	
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,962,562				4,962,562	
自己株式の取得				△865,887		△865,887	△865,887	
自己株式の処分		△785		15,354		15,354	14,569	
自己株式の 従持信託からの売却					108,194	108,194	108,194	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△785	3,768,483	△850,532	108,194	△742,337	3,025,360	
当期末残高	2,486,520	18,145,727	33,727,198	△6,140,235	△370,400	△6,510,635	47,848,810	

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	810,524	△34,981	△158,063	81,167	△353,371	345,275	69,097	45,237,823
当期変動額								
剰余金の配当								△1,194,078
親会社株主に帰属 する当期純利益								4,962,562
自己株式の取得								△865,887
自己株式の処分								14,569
自己株式の 従持信託からの売却								108,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	525,656	51,940	△3,922	△8,226	200,105	765,553	45,718	811,271
当期変動額合計	525,656	51,940	△3,922	△8,226	200,105	765,553	45,718	3,836,632
当期末残高	1,336,181	16,959	△161,985	72,940	△153,265	1,110,829	114,815	49,074,456

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			株主資本合計
				自己株式	自己株式 (従持信託所 所有分)	自己株式 合計	
当期首残高	2,486,520	18,145,727	33,727,198	△6,140,235	△370,400	△6,510,635	47,848,810
当期変動額							
剰余金の配当			△1,516,613				△1,516,613
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,293,000				5,293,000
自己株式の取得				△510		△510	△510
自己株式の処分		36,280		157,381		157,381	193,661
持分法適用会社が保有す る当社株式持分の変動				△49,925		△49,925	△49,925
自己株式の 従持信託からの売却					92,738	92,738	92,738
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	36,280	3,776,387	106,944	92,738	199,682	4,012,350
当期末残高	2,486,520	18,182,008	37,503,586	△6,033,290	△277,662	△6,310,953	51,861,161

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,336,181	16,959	△161,985	72,940	△153,265	1,110,829	114,815	49,074,456
当期変動額								
剰余金の配当								△1,516,613
親会社株主に帰属 する当期純利益								5,293,000
自己株式の取得								△510
自己株式の処分								193,661
持分法適用会社が保有す る当社株式持分の変動								△49,925
自己株式の 従持信託からの売却								92,738
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	89,736	△37,377		5,697	269,395	327,451	△14,749	312,702
当期変動額合計	89,736	△37,377	—	5,697	269,395	327,451	△14,749	4,325,053
当期末残高	1,425,917	△20,418	△161,985	78,638	116,129	1,438,281	100,066	53,399,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,943,945	7,605,971
減価償却費	1,176,146	1,116,072
減損損失	261,928	160,412
のれん償却額	496,504	496,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,439	△790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△157,977	△100,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71,966	66,468
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10,753	△13,640
受取利息及び受取配当金	△106,478	△116,010
受取和解金	△23,400	—
支払利息	239	174
持分法による投資損益(△は益)	△1,088,146	△1,230,794
持分変動損益(△は益)	—	△259,796
為替差損益(△は益)	4,662	11,964
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	493,781	—
売上債権の増減額(△は増加)	313,902	77,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△365,560	△469,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,981	122,038
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,233	△88,522
前受金の増減額(△は減少)	△163,608	△82,569
未払金の増減額(△は減少)	△615	△93,382
その他の資産の増減額(△は増加)	△213,935	△154,084
その他の負債の増減額(△は減少)	135,415	76,810
小計	7,407,366	7,124,736
利息及び配当金の受取額	226,138	255,613
利息の支払額	△239	△174
和解金の受取額	23,400	—
法人税等の支払額	△2,692,397	△1,952,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,964,266	5,427,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△926,305	△1,178,341
有形固定資産の売却による収入	12,543	4,782
無形固定資産の取得による支出	△6,754	△6,352
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,517,217	△2,017,135
投資有価証券の売却による収入	0	2
投資有価証券の償還による収入	500,000	200,000
長期貸付けによる支出	△5,960	△700
長期貸付金の回収による収入	4,979	3,946
長期前払費用の取得による支出	△117,120	△39,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	402,580	—
その他の支出	△248,898	△127,770
その他の収入	254,343	137,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,347,809	△3,023,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,870	△101,470
自己株式の取得による支出	△865,887	△510
自己株式の売却による収入	119,555	158,903
配当金の支払額	△1,194,078	△1,516,613
その他の支出	△265,073	△205,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,305,353	△1,665,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,728	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,375	737,955
現金及び現金同等物の期首残高	4,985,844	5,288,219
現金及び現金同等物の期末残高	5,288,219	6,026,174

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

①ジュエリー事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーやバッグを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「canal 4℃」、「EAUDOUCE 4℃」、「Luria 4℃」等であります。

②アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルやバッグを核に、中国やベトナム、バングラデシュ等の海外生産拠点を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アーजूが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を主として西日本で展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,166,923	16,630,542	49,797,466	—	49,797,466
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,920	988,597	1,015,517	△1,015,517	—
計	33,193,844	17,619,140	50,812,984	△1,015,517	49,797,466
セグメント利益	5,980,208	494,438	6,474,647	55,155	6,529,802
セグメント資産	32,336,203	22,936,863	55,273,066	7,147,812	62,420,878
その他の項目					
減価償却費	797,879	369,613	1,167,492	17,805	1,185,298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	749,823	202,481	952,304	—	952,304

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額55,155千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△574,543千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額7,147,812千円のうち、その主なものは、全社資産5,619,065千円及びのれんの未償却残高4,716,796千円であります。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額17,805千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,980,826	17,079,568	48,060,394	—	48,060,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,145	1,006,834	1,007,980	△1,007,980	—
計	30,981,972	18,086,403	49,068,375	△1,007,980	48,060,394
セグメント利益	5,469,632	566,996	6,036,629	65,984	6,102,613
セグメント資産	34,852,323	23,409,774	58,262,098	8,059,164	66,321,262
その他の項目					
減価償却費	737,324	358,710	1,096,035	20,036	1,116,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,665	728,265	1,201,930	28,129	1,230,060

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額65,984千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△465,745千円、セグメント間取引消去額1,030,848千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,059,164千円は、セグメント間の相殺額△20,340,063千円、持分法適用の関連会社株式の調整額11,917,036千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,201,053千円及びのれんの未償却残高4,220,291千円等であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額20,036千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	119,705	142,223	261,928	—	261,928

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	142,623	17,789	160,412	—	160,412

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高4,716,796千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高4,220,291千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は今後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末370,400千円、134,200株、当連結会計年度末277,662千円、100,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 378,940千円 当連結会計年度末 277,470千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,920.55円	2,077.02円
1株当たり当期純利益金額	193.38円	207.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	193.13円	206.80円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,962,562	5,293,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,962,562	5,293,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,662,520	25,559,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	32,655	35,177
(うち新株予約権 (株))	(32,655)	(35,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 102,000株 平成28年6月8日 取締役会決議 第9回新株予約権 普通株式 27,000株 平成28年6月8日 取締役会決議 第10回新株予約権 普通株式 24,700株	平成27年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 102,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	49,074,456	53,399,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	114,815	100,066
(うち新株予約権 (千円))	(114,815)	(100,066)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	48,959,640	53,299,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,492,557	25,661,509

3 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた連結会計年度の期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動(平成30年5月17日付予定)

- ・新任取締役(監査等委員であるものを除く)候補

岡藤 一郎 (現 執行役員エフ・ディ・シィ・プロダクツ担当営業部長)

伊原木 一郎

佐藤 充孝

(注) 佐藤 充孝氏は社外取締役候補者です。

- ・新任監査等委員である取締役候補

榊原 英夫 (現 富山大学名誉教授、立正大学名誉教授)

(注) 榊原 英夫氏は社外取締役候補者です。

③補欠の監査等委員である取締役候補

秦 清 (現 弁護士)